

- 5・17 日韓関係のトゲ
⇒文科省、「竹島は日本領」とする中学社会の指導要領解説書（5・18Y）
⇒5・19 韓国・李明博大統領、「厳重な対応」を外交通商省に指示（5・19A）
- 5・17 沖縄・伊江島米兵の住民狙撃事件で日本政府裁判権放棄（判明）—1974・7・10 伊江島補助飛行場内で米空軍兵が草刈中の日本人青年を狙撃した事件—犯人は青年をトラックで追い回し、至近距離から信号用の銃で狙撃、負傷させた—米側はいったん「公務外」と決めながら米兵式への影響などを理由に「公務中」と逆転決定—日本はこれを容認／1974・7・15～75・4・25 の8通の外交電報—新原昭治氏入手して公表（5・18H、5・28H）
→5・27H（主）「裁判官の『密約』—独立国の名に値しない行為」
- 5・18 資本主義限界論
⇒5・18 テレビ朝日「サンデープロジェクト」—「資本主義は限界か？—日本共産党・志位和夫委員長に聞く」の企画—田原聡一郎氏と対談—小林多喜二「蟹工船」、マルクス・エンゲルスのことや、「ルールなき資本主義」問題などめぐって（5・19H）

四川大地震の被害拡大と自衛隊機の「迷走」

- 5・18 四川大地震
→5・18M「故郷は滅んだ—「生存者なし」悲しい叫び—震源地・汶川県、絶望の道遠く険しく—北川で住民避難、『地震湖』が決壊の恐れ」「断層300キロ、余震140回、隆起3メートル地表に露出—M4以上、M6超は3回—『世界最大級の活断層』」「四川大地震各国の救援歓迎—変容『愛国心』、国際社会との強調整理」
→5・18Y「四川大地震—聖火新たな『政治的価値』、逆境下で団結の象徴に」『地震大国日本に学べ』—中国人メディアが報道」

→5・19A「この下にまだ弟が兄が―続く余震、死者3万2476人」「街へ避難の波、テント村にも列―四川大地震1週間」

←5・18 中国政府発表―死者・四川省3万1978人、甘肅省など498人／負傷者20万9905人、他米1万204人／生理め約9500人

→5・19M「四川大地震1週間―避難生活450万人、あの恐怖何度もよみがえる―『1割PTSDに近い』」「M8に修正、聖火リレー3日間停止」
「日本隊、14遺体を収容」

→5・19A夕「復興の息吹―四川大地震、授業再開―笑顔戻った、都江堰」

→5・20A「土石流、計200人不明―四川大地震、道路復旧中に」「日本隊、無念の「撤退」―能力生かせぬまま」

→5・20A夕「余震警報広場で一夜、四川大地震―被災地、雨も迫る」／
Y夕「余震6100回超す―四川大地震」

→5・21A「山に亀裂、9000人避難―四川大地震、二次災害に懸念」「核施設が被災」「党常務委員ら、続々被災地へ」

⇒5・20 四川大地震での経済損失2兆2000億円―中国科学院牛文元教授の推計／建物インフラ施設の損壊など経済的損失1300億～1400億元(約1兆9400億～2兆2300億円)、07年のGDPの0.5～0.6%に相当(5・21M)

→5・22A「『なぜ校舎だけ崩れた』―四川大地震、父母の怒り爆発」

⇒5・21 中国、国営企業の損失は現段階で3000億元(約4500億円)以上と発表(5・22M)

⇒5・22 死者5万人超(中国政府発表)―四川大地震の死者5万1151人、負傷者28万8431人(入院中3万3665人)、行方不明者2万9328人(5・23Y)

→5・23A「原発企業緊迫の復旧、四川大地震―兵士警備、重要資料を回収―首相関心、自ら視察」

→5・24A「四川の企業 遠い再開、犠牲の従業員数も不明―臨時テントでパソコン、静まり返る工業団地」

⇒5・24 学校の死者 6500 人（北京紙・新京報）—四川省だけで被災校は 1 万 3451 校、死亡した児童の生徒と教諭合わせて 6581 人、同省全体死者 5 万 5239 人の 1 割超（5・24Y夕）

⇒5・24 中国政府発表—四川大地震死者 6 万 560 人、行方不明者 2 万 6221 人、被災者 4550 万人余り（5・25M）

→5・25 Y 「四川で最大余震 M6.4—1 人死亡、380 人負傷—大地震から 2 週間、土地崩れダム 70 万人に危険」

→5・27 A 「最大 130 万人避難—四川・土砂ダム」『雨で決壊』びくびく—土砂ダム近く崩落多発」

→5・29 A 「中国へ自衛隊機検討—四川大地震、救援物資を輸送／M「自衛隊機中国派遣、四川大地震—政府、要請受け—被災地へ、救援物資を輸送」

→5・29 A 夕 「3 機、週内出発準備—中国へ、防衛省が派遣案」

⇒5・29 政府、自衛隊機派遣見送り、民間機チャーターでの救援物資輸送方針—中国国内の反発を踏まえ（5・30 A）

→5・30 Y 「自衛隊機派遣—中国賛否、ネット世論—『オオカミが部屋に』『恨みはひとまずおけ』」

→5・30 T (社) 「自衛隊機見送り—対日不信解消のため」

⇒5・31 中国軍・馬曉天副参謀長、自衛隊機は「現段階では歓迎できない」「中国の民衆に与える心理的影響」「(その解消には) 長い時間をかけた (日中の) 共同努力が必要」(シンガポール) (6・1 A)

→6・1 M 「四川大地震—沈みゆく我が家、せき止め湖排水路完成」 「土砂撤去、昼夜なく—安県のせき止め湖、住民『行き場ない』」

→6・4 A 「四川大地震、『お父さんお母さんが迎えに来てくれるって』—孤児遠い街へ、親の死知らぬまま」

食糧高騰—「今さら」減反政策見直し論

- 5・18 N「EU、減反政策撤廃へ—小麦など10%増産、食糧高騰に対応—輸出規制国けん制」
→5・19 T(社)「食と農—潮目が変わる時だから」
⇒6・29 世界・農産物需給見直し—経済協力開発機構(OECD)と国連食糧農業機構(FAO)、今後10年間の農産物需給見直し発表—小麦43%、砂糖30%、植物油80%、牛肉と豚肉約20%、バター60%以上など価格上昇(5・30A)
⇒5・30 食糧高騰—町村官房長官「減反政策見直し」論—「食糧不足があるというのに、日本に5割ぐらいの減反をしているのは本当にもったいない。ここで見直していく必要があるのではないか」「日本の食糧自給率を高めるのは国際的にプラスで、国民の不安解消の意味でも大切だ」(6・1M)
⇒5・31 食糧高騰で特別声明—7月の北海道洞爺湖サミットで特別声明を出す方向で調整中(判明)(6・1M)
⇒6・13~5 食糧サミット(ローマ)—食糧高騰を背景に(6・4A)
- 5・19 貧困と残業代不払い
→5・19 N「学費未納、公立校悩む—白紙の卒業証書も—困窮世帯増・子ども悪くない／不払い悪質・『線引き』は必要」
⇒5・20 マクドナルド、「名ばかり管理職」に残業代支払いを発表(08・8より)—直営店の店長約2000人に対して(5・21A)
⇒5・21 トヨタ自動車、「自主的活動」のカイゼン活動を業務と認定して残業代を6・1より全額支払いを決める(5・22A)
→5・22 T(社)「名ばかり管理職—『残酷』なくす—里塚に」
⇒5・25 「パート・臨時・派遣で働くなかまの全国交流集会」(全労連主催)—貧困・格差是正へ共同(5・27H)
⇒5・31 居酒屋「和民」など外食大手「ワタミフードサービス」、労基署

勧告受け、217人に計約1200万円の未払賃金支払い(6・1A)

5・19

汚職・腐敗

→5・19H「日米平和・文化交流協会—防衛族議員とのパイプ役、秋山常務理事裏金どこへ—軍事利権背後に巨悪」

⇒5・19 防衛汚職—守屋武昌・前防衛事務次官(63)、公判—被告人質問—「山田洋行」元専務・宮崎元伸被告側への便宜供与否定(5・19Y夕)

⇒5・22 証人喚問—参院外交防衛委員会、防衛商社「山田洋行」元専務・宮崎元伸被告(69)の証人喚問—社団法人「日米平和文化交流協会」専務理事・秋山直紀氏(58)側へ「漁協や暴力団対策で1億円」を支出したこと、03～06年、秋山氏が顧問のアドパック・インターナショナル・コーポレーションなどにコンサルタントの基本契約料として年間10万ドル(約1100万円)を支払ったこと、など証言←証人喚問は全会一致で決議したが、与党側がテレビ中継めぐり欠席(5・23Y)

→5・23Y「山田洋行と商権争いの果て—『元防衛相と秋山氏に不信感』—証人喚問、宮崎被告胸中を吐露」

→5・23H「久間元防衛相の圧力感じた、軍事利権疑惑、宮崎被告が証言—秋山氏に山田洋行巨額資金」

→5・23M(社)「元専務喚問—今度こそ久間氏が答える番だ」

→5・28H(主)「軍事利権疑惑—久間氏の証人喚問は欠かせぬ」

社会保障「解体」路線と消費税率引上げ論

5・19

社会保障ビックバンと消費税

→5・19 政府の社会保障国民会議、消費税9.5～18%の試算公表—基礎年金の財源をすべて税で賄った場合、09年度に9.5～18%まで消費税を引き上げる必要があるとの試算—年金受給者や会社員世帯では負担増となる一方、厚生年金の拠出金がなくなる企業負担は減る(5・20各紙朝刊)／福田首相(記者団)「(財政試算について)「比較、考慮してどういう方

式が一番国民も納得できるようなものかを検討し、選んでもらうことが必要だ」(5・20Y)

→5・20M「基礎年金『税方式』で国民負担増—保険料納付分上乗せ・24兆円—現行水準で一律給付・14兆円—保険料未納分を減額9兆円、社会保障国民会議が試算—消費税、最大18%に」／A「試算、年金論議に一石—保健維持派は歓迎、『消費税、他に回したい』—税方式派はいつせいに反発、『厚労省が用意したもの』」

→5・20A「税方式の負担サラリーマン直撃—妻が専業主婦だと、月2000～3000円増／パートの妻だと、月2000～4000円増／共稼ぎ世帯だと、差引きゼロ—医療・介護と財源争いに」

→5・20Y「年金読売案—追加の税負担5.7兆円」

→5・20N「年金改革の議論本格化—『税方式』に移行—社会保障国民会議の試算分析、「保険方式」維持—国民年金未納『影響小さい』、『皆年金』は形骸化—現役世代の負担増緩やか」

→5・20H「基礎年金全額消費税、勤労者世帯を直撃—政府試算、企業負担はゼロ」

⇒5・20 後期高齢者総人口9.9% (08年版高齢社会白書閣議決定) —07・10・1現在の65歳以上の高齢者人口は2746万人(前年比3%増)で総人口に占める割合(高齢比率)21.5%(同0.7%増)—高齢者のうち75歳以上の後期高齢者は1270万人で総人口の9.9%(5・20A夕)

⇒5・20 自民、消費税率引き上げの検討開始(党税制調査会幹部協議)(5・21A)

→5・21N(社)「政府試算を元に年金の議論を深めよ」

→5・21H「消費税ばかり、おかしいぞ年金財源論議—空前の利益、大企業に負担求めず」

⇒5・21 自民「社会保障を考える会」(会長・河村建夫元文科相)、消費税率3%程度引揚げなど提言案公表—基礎年金の全額税方式には反対

→5・22H(主)「消費税—自公政治は『年貢の納め時』に」

内閣支持率低迷—後期高齢者医療制度めぐって

5・20

A（世論調査）—5・17～18 全国電話調査、2217 人回答（60%）

- ①福田内閣—支持率 19%、不支持 65%
- ②政党支持率—自民 22%、民主 26%、公明 3%、共産 2%…支持政党なし 38%
- ③解散総選挙—できるだけ早く 49%、急ぐ必要なし 41%
- ④道路財源—派財源化の閣議決定—評価 41%、評価せず 46%
- ⑤福田首相は、道路財源の一般財源化を実現できるか—できる 9%、大きく変えることはできない 82%
- ⑥ガソリン税など道路財源問題への民主党の対応—評価する 31%、評価しない 50%
- ⑦後期高齢者医療制度—評価する 15%、評価しない 74%
- ⑧75 歳以上のほぼ全員から保険料を徴収すること—賛成 17%、反対 75%
- ⑨後期高齢者医療制度の「手直し」与党と「廃止」野党の対応評価—政府・与党 30%、野党 53%
- ⑩福田首相と胡中国主席会談—評価する 35%、評価しない 47%
- ⑪日中首脳会談での福田首相への印象—よくなった 6%、悪くなった 10%、変わらない 81%
- ⑫北京オリンピックへの福田首相の出席—出席したほうがよい 56%、出席しないほうがよい 24%

5・20

Y（世論調査）—5・17～18 全国面接世論調査

- ①福田内閣—支持率 26.1%、不支持 64.7%
- ②ガソリン税暫定税率復活—よかった 25%、よくなかった 66%
- ③後期高齢者医療制度—評価する 30%、評価しない 69%
- ④衆院選—できるだけ早く 29%、7月のサミット後 21%、今年中 18%、任期満了までに 25%

死刑制度—終身刑創設派と死刑維持派

5・20

死刑と終身刑

→5・20 A(社)「終身刑導入—超党派の提案を生かそう」

→5・20 A 『『死刑』言えますか—一人を裁く第1部、迫る1年後上—正解なしの判断握る重み』

⇒5・21 シンポジウム 『『死刑判決全員一致制及び終身刑創設法案』を考える』(都内)(特集—5・28 T)

→5・25 A 「死で罪を償えますか—100Answers」(各界100人にアンケート)

—死刑制度に賛成24人、反対35人、その他・無回答41人

⇒5・28 道庁爆破事件再審事件即時抗告棄却—札幌高裁(矢村宏裁判長)、76・3発生事件(2人死亡、95人重軽傷)で確定死刑囚・大森勝久(58)の再審請求棄却、「無罪を言い渡すだけの明らかな証拠が新たに示されたとはいえない」と判示(5・28 A夕)

→5・28 M夕 「凶悪事件、犯行動機に供述—『死刑願望』の『なぜ?』、今年すでに3件—生かすほうが罰の矛盾、—著書『死刑』出版、映画監督森達也さんと考える」

→5・29 A 「高村薫—長崎市長射殺に死刑判決—民主主義への脅威なのか」(殺害の経緯・動機との間に論理の飛躍・「気味悪い判決」と批判)

⇒5・28 死刑執行数、日本は11位(アムネスティ・インターナショナル08年版年次報告)—日本の死刑執行は06年世界11位、死刑判決数13位—日本支部事務局「統計上は殺人が減り日本は安全になっているのに死刑は増えている」(5・29 T)

⇒5・30 「量刑制度を考える超党派の会」、終身刑創設の刑法改正案の臨時国会提出を各党に働きかけていくこと決める—臨時国会で成立させる考え(5・31 A)

→6・4 A 「栗村典男—犯罪の更生・可能性認めぬ死刑判決」

5・20 改憲規程始動—笹川暁衆院議運委員長、参院西岡武夫議運委員長と会談—憲法審査会規程づくりを急ぐよう各党議運委員に要請することを決める

⇐5・20 衆院議運理事会、自民小此木八郎理事、「国会の責任として憲法審査会を設置すべきだ」と意見（5・21H）

宇宙の軍事化に大転換—自公民と財界の思惑

5・20 宇宙基本法案—参院本会議で成立（自公民国新4党賛成、共産反対）、質疑2時間（5・21M夕）

⇒5・21 Y 夕「宇宙の軍事利用可能に—非侵略に限定、基本法成立—ミサイル防衛へ前進」「国益を優先—自公民合意」

→5・22 A(社)「宇宙基本法—軍事には明確な原則を」

⇒5・21 日本航空宇宙工業会・伊藤源嗣会長（IHI相談役）、「歓迎」（定例会見）—「（基本法成立）わが国の宇宙産業が活発化する」「タブーだった安全保障（上の宇宙利用）が専守防衛とはいえ、視野に入ってきた。幅広い活動ができるようになり、海外との協力関係も結びやすくする」（5・22M）

→5・22 Y 「宇宙政策大転換—遅れた国家戦略、『宇宙局』具体化に課題—『実績』狙い、政策協議拡大は不透明—民主、与党と協議」／H「宇宙・軍需産業—早速祝宴、歓迎」

→5・22 M 「宇宙基本法成立—MD通信網で活用、原点は『政産官』勉強会—防衛省も『宇宙政策』所管」

→5・23 A(社)「宇宙開発—無駄を省いて透明に」

→5・30 A 「宇宙開発新たな段階、防衛目的解禁の基本法成立—軍事利用に歯止め必要、巨額な衛星、賛否両論—国家戦略へ体制整う」

5・21 ストーカー裁判官逮捕—山梨県警、宇都宮地裁・下山芳晴判事（55）を08・2・19～3・19 山梨県内の裁判所職員の女性に執拗にメールを送りつ

けてストーカー行為を行った疑いでストーカー規制法違反として (5・22 A)

5・21 **防衛省改革**—防衛省、防衛省改革会議 (座長・南直哉東京電力顧問) に改革案を提示—防衛参事官制廃止、正副・背広の混合組織、部隊運用統合など

<改革案骨子>

- ①防衛参事官制度を廃止し、大臣補佐官を設置
- ②自衛隊の部隊運用、防衛力整備、防衛政策立案を背広・制服混合新組織に再編
- ③統合幕僚監部は部隊運用の新組織に統合
- ④新組織設置先は内局、外部機関の2案
- ⑤陸海空幕僚監部は全廃含め縮小。隊務運営は内局移管、現場部隊を取りまとめる「総監部」創設、幕僚監部存続の3案 (5・22 サ)

→5・22M(社)「防衛省改革案—これで不祥事を根絶できるか」／サ(主)
「防衛省改革—実効性ある『混合組織』を」

→5・23N(社)「初心忘れた防衛省『改革』案」

米大統領予備選の行方—オバマ氏「候補者指名」確実に

5・20 **米大統領予備選**—民主・オバマ氏「指名手が届く」—「勝利宣言」回避、本選挙へ分裂回避／オレゴン州 (代議員数 52) 61%、ヒラリー氏 39%
／ケンタッキー州 (同 51) 30%、ヒラリー氏 65%—獲得代議員数、オバマ氏 1932 (特別代議員 305)、ヒラリー氏 1756 (同 277) (5・21 Y夕)
⇒5・20 **ヒラリー氏**、「あきらめず、屈服せずに戦い続ける」(5・22 Y)
→5・22N「オバマ氏、事実上の勝利宣言—脱ブッシュ路線の強調—民主
挙党態勢、課題に」
→5・22T(社)「オバマ勝利—結束への手腕問われる」
⇒5・21 **オバマ氏**、本選挙に向け本格的活動へ (フロリダ州から) (5・

22N夕)

→5・23Y「**オバマ氏本選シフト**—マケイン氏攻撃重点—激戦フロリダ、初の遊説」／M「**党内融和にシフト**、米大統領予備選オバマ氏『勝利宣言』一本選へ激戦州テコ入れ」

→5・23T「**オバマ氏戦略の勝利**、米大統領選指名確認—『変革』で浅い経験カバー／白人を意識、中傷戦回避／協力狙い『宣言』は先送り」

⇒5・23 **ヒラリー氏**、選挙戦継続の正当性を訴え、オバマ氏暗殺を暗示、68年指名争いでロバート・ケネディ元司法長官が暗殺された事件を引き合いに出し (5・25M)

⇒6・3 **オバマ氏**、指名確定へ—最後のモンタナ、サウサダコダ両州予備選で代議員総数の過半数確保 (6・4 各紙夕刊)

サブプライム被害と野放し資本主義の混乱

5・20

日本サブプライム損—主要銀行8行の08・3期決算でサブプライムローン関連損失が1兆588億円／内訳—みずほ6450億円、三井住友1318億円、三菱UFJ1230億円、住友信託793億円、あおぞら454億円、新生291億円、中央三井52億円、りそな0 (5・21M)

→5・21N「『サブプライム後』も逆風、6大銀34%減益—今期の増益13%どまり、貸し倒れ増加」

→5・21NY**原油**、初の130ドル台 (ニューヨーク・マーカンタイル取引所) (5・22M)

→5・23M「**原油高騰**—『夏に150ドル突破』観測も—投機資金流入、新興国需要が急増」

→5・26A「**サブプライム—欧州金融、損失が拡大**—1～3月期、先行き不透明」—08・1～3期UBS (スイス) 2兆円 (07・12期1.8兆円)、RBS (英)、1.2兆円 (前年5200億円)、ドイツ銀行4400億円 (同3600億円)、HSBC (英) 6000億円 (同1.97兆円) など

→5・30N「米倒産件数 48%増<1-4月>—小売りやレジャー・航空、
内需企業に打撃—景気低迷響く」

5・21 **損害保険料取りすぎ 298 億円**—損保大手 6 社、取り過ぎ保険料 298 億円
の見通しであること→最終的に約 133 万件の見通し→謝罪し、順次返還
の方針表明 (5・22M)

→5・22M「損保保険料取り過ぎ、請求主義にあぐら—商品複雑化、社員
も理解追いつかず—契約者の自衛も必要」

裁判員制度は我が国司法をダメにしないか？

5・21 **裁判員制度**—M「裁判員にはイラスト、司法解剖の遺体写真—法医学会
と最高検、心理的負担に配慮」

→5・2M (特集)「裁判員制度実施まで 1 年、市民の目を司法に—突然の
通知、殺人事件を裁けるのか—犯意は、量刑は・・・重さかみしめた—公正
判断どう担保」

→5・21Y「**裁判員開始まで 1 年**、5 弁護士会『対応困難』—全国 52 会
本社調査、人材確保が課題」「法曹三者トップ裁判員制語る」

→5・23Yタ「**量刑のバラツキ防止**、『検索システム』運用開始—類似事
件を比較」—08・4 より最高裁は裁判員対象事件の判決をデータベース
化し、キーワードを入力するだけで類似事件の量刑を検索できる「**量刑
検索システム**」運用を始めた

→5・24Yタ「『**裁判員**』PR、キャラ乱立—検察だけで 60—千葉『らっ
か正義君』、甲府『信ちゃん』・・・—効果に疑問も」

→5・25A「**裁く資格は？**戦前も苦心、裁判員時代—四六時中の大酒飲み
は／半年出漁中なら—徳島・京都、陪審制の記録残る」「**辞退の基準**あい
まい—裁判員制では」

⇒5・24 **栃木県弁護士会**、裁判員制度延期決議 (賛成 25、反対 20、棄権
7) (5・25A)

- 5・21 平和めざして—米イージス艦「オカーン」(ミサイル駆逐艦、母港ハワイ＝8300トン)が午前7時30分高知県宿毛市に入港、「イージス艦駆逐艦『オカーン』の宿毛寄港に抗議する幡多地区実行委員会」抗議集会(180人参加)—オカーン艦長への抗議文採択、デモ行進(5・22H)
- 5・21 原爆死没者の名簿91冊の「風通し」—広島市平和記念公園で約25万3000人記帳の名簿91冊を碑の前に1冊ずつ並べ、1枚1枚に風を通した(5・22H)
- 5・21 「南京大虐殺」名誉毀損訴訟控訴審勝訴判決—東京高裁(柳田幸三裁判長)、1審東京地裁判決(400万円支払い命ずる)を支持し、控訴棄却(5・22H)
- 5・21 共謀罪反対—日弁連、共謀罪新設反対集会(国会内、50人参加)(5・22H)
- 5・22 人権守れ—「アイヌ民族の人権守れ」集会(北海道ウタリ協会主催、千代田区、250人参加)—国連総会採択の「先住民族の権利に関する国連宣言」を受け(5・23H)
- ⇒5・23 国会決議文案—超党派「アイヌ民族の権利確立を考える議員の会」(世話人代表・今津實自民衆院議員)、「政府はアイヌの人々を独自性を有する先住民族として認めること」などを求める国会決議文案まとめる(5・23A夕)
- 6・4A(社)「アイヌ国会決議—これを歴史的な一歩に」
- 5・22 イラク—北部サラハディン州バイビで米ヘリ、市民8人を殺害／米上院、対テロ戦費154億ドル(約17兆円)を盛り込んだ法案を承認(賛成76、反対26)—開戦以来のイラク・アフガン戦費合計8000億ドル(約83兆円)(5・24H)
- ⇒5・22 米軍、子ども513人拘束「司法手続きなしに」(ヒューマン・ライツ・ウォッチ公表)(5・25H)
- 5・22 米原子力空母火災—08・8 横須賀配備の原子力空母、ジョージ・ワシントンで火災(5・24A夕)

- 5・22 **過労死—控訴審逆転勝訴判決—東京高裁**（青柳馨裁判長）、セイコーエプソン社員過労死労災認定否定の1審判決を取消し、「海外出張続き」との因果関係認め、逆転勝訴判決（5・23Y）
- ⇒5・23 **過労自殺—07年度最多81人**（厚労省まとめ）—07年度に労災が認められた人は268人（対前年1.3倍）、過去最多を更新、うち過労自殺81人（未遂3人ふくむ—前年比15人多い）で過去最多／精神障害による労災件数952件（前年比16%増）（5・24A）
- 5・24T(社)「過労死判決—職場の命しっかり守れ」
- ⇒5・23 **労働紛争、07年度最多19万7000件**（厚労省集計）—個別労働紛争解決制度に寄せられた相談が07年度約19万7000件（対前年比5.5%増）—職場での「いじめ」急増／内訳—労働者側からの相談80.8%—解決22.8%、「いじめ、嫌がらせ」12.5%—（対前年比27.6%増）／労働局の紛争調整委員会へのあっせん申請約7800件（同13.3%増）—手続終了のうち職場復帰、和解金支払いで合意したもの約3000件（38.4%）（5・24T）
- 5・25M(社)「**過重労働—『名ばかり管理職』を一掃せよ**」
- 5・23 **カネミ油症提訴—04年以降認定された患者ら26人がカネミ倉庫や加藤大明社長らを相手に、1人当たり1100万円（総額2億8000万円）の損害賠償請求訴訟を福岡地裁小倉支部へ提起—一連の訴訟は89年に終結**（5・23A夕）
- 5・21 **アフガン・パキスタン—パキスタン政府、タリバンと和平協定を締結—米国の反対を押し切って**（5・23H）

民主主義「解体」—道州制導入と選挙制度いじり

- 5・21 **自主制度・地方自治ビックバン—自民道州制推進本部**（本部長・谷垣禎一政調会長）、第三次中間報告素案に「国会議員の大幅削減」を明記する方針固める—現行の選挙区、比例代表の2本柱をやめ、都道府県を合併

してできる「道州」ごとの選挙区に同数の議員定数を割り振る改革案を示す考え（5・22N）

→5・23H（主）「道州制提言—地方自治を破壊する工程表」

→5・25T「二院制か一院制か、私が正しい！—自民党議連代表世話人／衛藤征士郎氏、衆参統合で決定迅速に／民主党成長会長・直嶋正行氏、異なる目で議論が必要」

⇒5・26 自民谷垣禎一政調会長（都内の講演）（衆院の選挙制度）私は基本的には中選挙区論者だ。多様な民意を国会で一つにするには政策本位より人物本位の選挙がいい」「（小選挙区制には）マニフェスト中心の選挙になり、イエスカノーかはっきりさせて妥協できないので、ねじれが解消しにくい」（5・27M）

⇒5・26 道州制導入提言—「日本再建のため行革を推進する700人委員会」の代表世話人の塩川正十郎氏、水野清両氏と道州制度導入研究会の石原信雄氏らが提言書を増田総務相に手渡す／水野・石原両氏記者会見「日本の統括構造を全面的に変えるために道州制導入が必要。2018年をメドに道州制を導入すべきだ」（5・27M）

→5・27A「広域経済圏を提言—経団連・同友会、道州制を視野に」—経団連ン自立した広域経済圏の形成に向けた提言」発表—国・地方の厳しい財政状況では「地域活性化のための大規模な財政主導は極めて困難」経済同友会も提言「ニッポン再生の原動力としての地域活性化」で広域連携による「経済的道州制」を打出す

⇒5・28 民主主義ビックバン—自民党道州制推進本部（本部長／谷垣禎一政調会長）、道州制区割り案固める—11ブロック軸に4案検討→今夏まとめ予定の中間報告に盛り込む／政府・地方制度調査会、06年に「全国を9・11・13道州」の三案提出、道州制ビジョン懇談会（江口克彦座長）の中間報告で導入時期を「2018年までに完全移行」として区割り検討を先送り（5・29N夕）

5・22

原発の基準見直し—東京電力、柏崎刈羽原発の安全性につき報告書を国

へ提出—耐震設計の前提となる直下地震の揺れの想定「基準地震動」を
現行の約5倍、最大2280ガルとする—国内の他の原発の約3～5倍、中
越沖地震よりも大きな揺れを想定（5・23A）

→5・23A「揺らぐ耐震設計、柏崎刈羽原発・基準見直し—複雑な地層揺
れ拡大か、他の原発に波紋」／A社「柏崎刈羽原発—『想定』は覆され
た」

→5・24M社「柏崎刈羽原発—ここだけが特殊とは限らない」

5・23 **Aタ「食の輸入ずさん検査—農水相、検体抽出国業者任せ／厚労省、半
数抜き取り不足—総務省が勧告」**

⇒総務省、厚労省・農水相両省へ改善勧告—輸入食品検査改善（初勧告
（5・23Mタ）

5・23 **Nタ「対外純資産250兆円—07年末16%増、最高を更新—海外債権へ投
資増加」**

5・23 **社会保障ビックバンへの抵抗**

→野党4党（民、共、社民、国民）、後期高齢者医療制度廃止法案を参院
へ提出（5・24A）

→5・26H（主）「介護保険改悪—『保険あって介護なし』許さぬ」

⇒5・27 自民厚生労働部会、社会保障抑制「撤回」決議—毎年2200億円
ずつ社会保障費の伸びを抑制するとした政府目標について09年度予算
では撤回するよう求める—「医師不足や少子化への対応で国民負担をお
願いしなければならない時に、さらに社会保障の削減を行うことは理解
が得られない」（5・27Aタ）

⇒5・27 額賀財務相（記者）、「抑制堅持を」「財政健全化の道筋が揺らげ
ば、国際社会で信頼を失う。福田政権のイメージからしても、がけっぶ
ちでしっかりと堅持していく必要がある」（5・27Aタ）

5・23 **ミャンマー・サイクロン被害—軍事政権、藩基文国連事務総長と会談—
人的援助受け入れ表明（5・24A）**

→5・24M「救護より監視、非情の軍政—届かぬ物資待ち、道ばたに列—

隠された被災地、サイクロンの現場から」「ミャンマー水害、救援受入れ
へ—軍政、デモ再来恐れ—コメ不足回避最優先、復旧費確保の思惑も—
欧米『被災者直結が疑問』

⇒5・27 **ミャンマー軍政—民主化運動指導者、アウン・サン・スー・チ
ン氏 (62) に対し、自宅軟禁延長を通告**←5・26 軍政、「民政移管」への
憲法案が国民投票に圧倒的に承認されたと発表 (5・28A)

自衛隊派兵恒久法の執拗な動きと自公民

5・23 自衛隊恒久法—自公プロジェクトチーム (PT) 初会合、検討に着手/
検討の基本方針、①集団的自衛権の行使を禁じた政府の憲法解釈は変更
しない②国会承認などで文民統制を確保する③法案は政府が提出する—
3点を決める／山崎拓・PT座長「臨時国会に政府が法案を提出できる
環境整備をしたい」／公明・山口那津男政調会長代理「立法ありき、国会
提出ありきではない」(記者団に) (5・24Y)

⇒5・23 **恒久法試案—与野党議員**「新世紀の安全保障体制を確立する若
手議員の会」役員会、民主前原誠司氏ら提示の試案／「国際社会の取り
組みに積極的かつ主体的に寄与する」とし、国連決議がなくとも国会の
事前承認を条件に、政府判断で自衛隊派遣可能とする (5・24Y) →6・
15 末までに計6回の会合で要綱にまとめる方向 (5・24T)

→5・25Y(社)「**自衛隊海外派遣、もう特措法を卒業する時だ**」

⇒5・25 自由法曹団「2008年5月研究討論集会」(岐阜県下呂市、750人)、
恒久派兵阻止へ全力の方針提起 (5・26H)

⇒5・27『**派兵恒久法**』提出阻止を目指す**各界懇談会** (都内37団体51
人参加) (5・28H)

⇒5・31 **石破防衛相、恒久法必要性強調** (シンガポール、アジア安全保
障会議で講演) (5・31A夕)

5・23 **南米諸国連合設立—南米12カ国首脳会議、地域統合の目的や原則など共**

- 同体の詳細を定めた南米諸国連合（UNASUR）設立条約に調印—9
カ国の批准で発効（ブラジル）（5・25H）
- 5・25 **沖縄—名護市辺野古沖米軍新基地建設反対「基地建設阻止座り込み 1500
日集会」**（漁港の近く海岸、300人参加）—04・4・19から08・5・27で
1500日（5・26H）
- 5・25 **米探査機、火星に着陸—07・8・4 打上げの米探査機「フェニックス」、
6億7900キロ飛び、火星（地球から2億7600万km）に軟着陸—地面の
掘削開始し、地表下の氷の存否確認などの作業を（5・26Y夕）／04・1
提査車「オポビュニティー」以来4年4ヵ月ぶり／総費用約4億5700万
ドル（約470億円）**
- 5・26 **N（世論調査）—5・23～24 電話調査、966件回答（63.8%）**
- ①**福田内閣—支持率 24%、不支持 64%**
 - ②**政党支持率—自民 31%、民主 36%**
 - ③**ねじれ国会への対応—衆院解散・総選挙 37%、野党との政策協議 25%、
政界再編 15%**
 - ④**解散・総選挙の時期—7月のサミット後 4%、年内 23%、できるだけ
早く 18%、急ぐ必要はない 25%**
 - ⑤**野党の首相問責決議案提出—今国会中に提出すべき 45%、提出すべき
でない 33%**
- 5・26 **長崎市長射殺事件で死刑判決—長崎地裁（松尾嘉倫裁判長）、07・4・17
長崎市長選立候補者・伊藤一長氏を射殺した元暴力団員・城尾哲弥被告
（60）に対し死刑判決（5・26各紙夕刊、5・27各紙朝刊）
→5・27A(社)「市長殺害死刑—テロへの怒りを新たに」／Y(社)「長崎市長
射殺—『選挙テロ』に下った死刑判決」／N(社)「市長射殺に死刑判決の
意味」**

地球環境と温暖化ガス削減の動き

5・26

温暖化ガス削減—主要8カ国（G8）環境相会議、中期的目標を盛り込んだ議長総括発表して閉幕（神戸市）

<議長総括>

- 2050年までに世界の排出量を半減させる長期目標を洞爺湖サミットで合意するよう強い意思を表明
- 先進国は世界の排出半減の主導を
- IPCCの科学的知見を考慮して実効的な中期目標を設定する必要性を認識
- 先進国は国別総量目標を掲げ削減に取り組む。途上国は排出量増大のスピード抑制を
- セクター別アプローチは有効な手段だが、総量目標の代替ではない
- 「低炭素社会」の実現に向けて協議する「神戸イニシアチブ」を今年後半に開催（5・26N）

→5・27A「対温暖化、各論に火種—中期目標乏しい歩み寄り—米は逃げ腰、EUじれる」「福田ビジョン検討大詰め—目標設定、産業界は慎重」

→5・27A(社)「環境相会合—歩みよりの芽を育てたい」／M(社)「G8環境相会合—中期目標設定に日本の覚悟を」／Y(社)「G8環境相会合—まずはゴールが示された」／T(社)「環境相会合—さあ、日本はどうする」／N(社)「環境相会合、目標なき無手勝流の限界」

→5・29A「欧州、原発活況—「温暖化対策」と一躍脚光—仏、各国と次々協定」「兵器に使用懸念の声」

→5・30Y「温室ガス『2050年半減』には—原発、毎年32基建設必要」

⇒5・29 温暖化と日本—このまま温暖化が進むと2030年代には豪雨の増加で洪水被害が年平均1兆円分増え、40年代から国全体のコメ収量が減少に転ずる予測／国立環境研究所、農業環境技術研究所など14研究機関で構成する「温暖化影響統合予測プロジェクトチーム」の3年間の研究

- 成果—現状のまま世界で温室効果ガスの削減が追加されない前提で、日本の平均気温が1990年比で2030年に1.9度、50年に2.8度、2100年に4.8度上ると仮定して検討（5・30A）
- 5・30Y「温室ガス国排出このままなら—白神のブナ、2100年消滅も」
- 5・26 **教育再生懇、小3から英語—教育再生懇談会**（座長・安西祐一郎慶大塾長）、小学3年生から年間35時間以上の英語教育のモデル校を5000校程度設置することを盛り込んだ第1次報告を首相に提出（5・27M）
- 5・27 **公務員改革—自公民三党、国家公務員制度改革基本法案につき修正成立**で合意成立—幹部人事を各省庁が原案作成を内閣の名簿作成に、政管接触につき接触制限せず記録作成、情報公開で透明化図る、労働基本権と協約締結権の付与検討から自立的労使関係制度を措置することに—などの修正（5・28A）
- 5・28M「政官接触制限を削除—公務員改革法成立へ、与野党—転合意—『人事庁』縮小、『局』に」／Y「公務員改革修正合意—与党、民主案丸のみ—首相の強い意向反映、民主『つぶれるより…』」
- 5・28H「法案の狙いは—企業による企業のための行政づくり」
- 5・30A(社)「公務員改革—この妥協を歓迎する」
- 5・27 **NHK内部不正—08・1発覚のNHK記者ら3人のインサイダー取引問題**でNHK第三者委員会が調査結果公表—関連団体を含む1万3千人余の調査で、勤務時間を含む勤務時間中に株取引をしていた職員は81人にのぼる（5・28A）
- 5・29A(社)「NHK株調査—危機感の乏しさに驚く」／T(社)「NHKの株取引—三度目の調査が必要だ」
- 5・27 **中韓首脳会談—韓国・李明博大統領、胡錦濤国家主席と会談、両国関係を「戦略的協力パートナー」に格上げし、外交安保分野の戦略対話体制の構築など四分野で協力強化を合意—李大統領、北京オリンピック開幕式への出席、胡主席は年内訪韓の意向を表明**（5・28M）
- ⇒5・28 **中台トップ会談**（北京）—胡主席と台湾・呉伯雄国民党主席—

9年ぶり中台対話早期再開へ（5・29A）

⇒5・28 **米朝協議**（北京）—米ヒル国務次官補、北朝鮮・金佳寛外務次官と協議終了—核計画申告までに2、3週間要する予定（5・29A）

5・27 「**九条守れ**」—憲法改悪反対労組連絡会、憲法署名提出集会—集約署名約164万人分のうち41万5千人分を野党へ提出—共、社民、民主議員ら出席（5・28H）

⇒5・30 **なくせ貧困、ストップ改憲!** 中央行動（全労連など）—77万7282人分請願署名提出／日比谷野音集会（2000人）（5・31H）

相次ぐ原爆症認定の高裁判決の英断

5・28 原爆症訴訟国敗訴判決—**仙台高裁**（井上稔裁判長）、広島で被爆の仙台市内の2人が国を相手にした不認定処分取消し訴訟で処分取消しの1審・仙台地裁判決を支持、国の控訴棄却／現在6高裁係属中で08・4厚労省の新認定基準後の初の高裁判決—①放射線起因性の緩和（新基準は、爆心地から事実上、2キロ以内から3.5キロ以内に）②要医療性の2要件を国は要求（5・28A夕）

→5・29H「原爆症訴訟、認定新基準は不十分—仙台高裁—2審で初、原告勝訴」

⇒5・30 **原爆症訴訟国敗訴判決—大阪高裁**（井垣敏生裁判長）、近畿地方の被爆者9人が不認定処分取消しと1人300万円の国家賠償を求めた事件で全員不認定処分取消しの大阪地裁判決を支持、国側控訴を棄却—新基準も不当と判断、「これまでの研究結果にしても、個別の疾患と放射線との関係を証明することは不可能」「（原爆症について）ほかの要因が主な原因と認められない限り、認定するかどうかの対象とするのが相当」

「（認定方法）被爆の状況から発症の経過、現在の健康状態までを全体的・総合的に把握し、被爆の事実が疾病の発生や進行に影響を与えたことが合理的に認められれば、放射線起因性が立証されたと評価すべきだ」

- と判示 (5・30A夕)
- ⇒5・30 **全国原告・弁護団、厚労省交渉**—認定基準見直しで原告 305 人
全員認定申入れ (5・31A)
- 5・28 **船場吉兆廃業**—大阪高級料亭「船場吉兆」、廃業方針発表—湯木佐知子社
長、謝罪会見 (5・28A夕)
- 5・28 **第4回アフリカ開発会議 (T I C A D)** 始まる (横浜市) —アフリカ 52
ヵ国首脳ら出席／福田首相、アフリカ向け途上国援助 (ODA) の倍増、
最大 40 億ドル (約 4000 億円) の社会基盤整備などを軸とする日本の支
援策発表 (5・28A夕)
- 5・30M「**資源外交に政府躍起、アフリカ合議**—レアメタル確保へ各国
と関係強化、先行中国に出遅れ」
- 5・30H(主)「**アフリカ開発会議—打算捨て貧困救済を真正面に**」
- ⇒5・30T I C A D、横浜宣言採択し閉幕 (5・30M夕)
- 5・28 **ネパール王制廃止**—憲法制定議会、王制廃止、共和制移行の決議案を圧
倒的多数で議決 (564 議員のうち反対 4 議員) —ギャネンドラ国王 (60)
と一族は 5・29 から 15 日以内にカトマンズのナラヤンヒティ王宮の明け
渡し／ネパール王制、1769 年成立—240 年の歴史に幕 (5・29M, Y夕)
- 5・30Y(社)「**ネパール—選挙で決まった王制の廃止**」
- 5・28 **財界司令部の改革続行論**—**日本経団連定時総会**／御手洗富士男会長挨拶
「税制や社会保障制度の抜本的な改革は手つかずの状態、極めて残念。
政治の混乱に起因する停滞で、改革の流れを逆行させるのは許されない」
／税制委員長・張富士夫副会長 (トヨタ自動車会長、記者会見)
- 「国民生活に安心、安全を与える安定的な社会保障制度のためには消費
税率の引き上げが避けられない」 (5・29A)
- 5・29 **君が代斉唱「妨害」事件控訴審有罪判決**—**東京高裁** (須田賢裁判長)、04・
3 都立板橋校卒業式君が代斉唱「妨害」事件 (威力業務妨害) で元教諭・
藤田勝久被告 (67) に対し、罰金 20 万円の東京地裁判決を支持、控訴棄
却—「君が代の伴奏命令が思想・良心の自由の侵害にはあたらない」議

論があったことが、直ちに『威力』にならないと判断する事情にはならない」「明らかにその場の状況にそぐわない大声で呼びかけて喧騒状態に陥れ、校長が法律上持つ権利である、式の円滑な進行を現に阻害した」
「たとえ思想を外部に発表する手段であっても、他人の権利を不当に害することは許されない」と判示（5・30A）

クラスター爆弾禁止条約成立と米ソロ三国への打撃

5・28

クラスター爆弾禁止条約—有志国「オスロ・プロセス」国際会議（アイルランド・ダブリン）、禁止条約で合意

—日本、賛否明言せず／町村官房長官（記者会見）「（ダブリン会議合意）今、審議中だ。詳細は聞いていない」（5・29M夕）

⇒5・29 日本政府、ダブリン会議合意に同意方針決める（5・30M）

⇒5・30 クラスター爆弾の事実上即時全面禁止する条約案を全会一致採択（参加約110カ国）—30カ国が批准した段階で発効／日本主席代表・中根猛外務省軍縮不拡散科学部長が「日本は条約案採択のコンセンサスに参加することを決めた」と正式表明（5・31M）

→5・31M「クラスター禁止条約採択、ダブリンかぎ—『8年で廃棄』義務、各項保有99%対象に」／T「クラスター弾搭載陸自システム—2000億円の装備全廃へ、防衛費圧迫要因に」

→6・1 各紙社説

A「クラスター爆弾—鮮やかな首相の禁止決断」

M「クラスター爆弾禁止—今こそ日本は廃絶の先頭に、無差別攻撃から市民を守れ」

N「米中ロもクラスター弾廃止を」

T「集束爆弾禁止—米中ロ説得に努めよう」

H「クラスター爆弾—保有国をさらに追いつめて」

→6・1M「STOPクラスター—焦る米国、露骨圧力—戦地で米兵の命

- が危くなる」「違う『命の重さ』—無関心の米世論、『兵士を守る道具』
- 5・30 **失業率悪化 4.0%** (総務省発表) —4月の完全失業率4% (前月を0.2%上回る)、7ヵ月ぶり4%台/完全失業率—男性4.0%、女性3.9%/完全失業者数275万人 (対前年7万人増)、うち会社都合による失業者数61万人 (同3万人増)、自発的離職者95万人 (同2万人減) /雇用者数5536万人 (前年同月比8万人減)、3ヵ月連続減—業種別では建設業424万人 (同45万人減) (5・30A夕)
- 5・30 **沖縄県議選告示—6・8投票**
→5・30M「沖縄県議選—『後期高齢者』争点に、与野党とも幹部総動員」
- 5・30 **衆院比例代表廃止—自民・伊吹文明幹事長** (党会合)「長寿社会を迎え、国民にある程度の負担を求めることは避けられない。納得してもらうには政治家が身を切るべきで、比例をどうするかは大きな問題だ」「比例選は早晚やめて、定数は小選挙区の300にしたほうがいい」/公明・太田明宏代表「削減に異論はないが、全て小選挙区にするのはとんでもない」「民意を反映するには比例選が基本になくってはダメだ」「(選挙制度を変えて) 選挙協力だけ欲しいと言うのは受け入れられない」(5・31M, Y, N)
- 5・31 **N「社会保障、住基一体カード—厚労・総務省、発行を検討—システム投資抑制—情報管理の徹底課題」**
→T「住基ネット、普及ジレンマ—最高裁『合憲』でじわり拡大圧力—カード利用1.8%、発行機の撤去も—『用途限定』なし崩し、利便性向上で増す不安」「杉並区・山田区長に聞く—利用価値増え、意図的流出も」
- 5・31 **普天間基地移設「14年まで」確認**
石破防衛相、ゲーツ米国防長官と会談 (シンガポール) —ゲーツ氏「(米軍再編) スケジュール通りにやるのが非常に重要」と沖縄の米軍普天間飛行場の14年までの移設など日米合意の履行を求め、石破氏「誠実に進めていきたい」(6・1A)
- 5・31 **米産牛輸入制限撤廃反対—5・29 韓国政府の輸入制限撤廃の発表受け大**

規模抗議集会（ソウル、10万人超）

→他都市、教育・福祉政策にも波及（6・1A）

⇒6・2 韓国政府、制限撤廃延期（6・3 各紙朝刊）

→6・3A「李政権、急落の100日—牛肉問題発端、連日デモ—抗議の輪、中高生も」

5・31 **イラク—バグダッドなどで、数万人デモ—駐留米軍地位協定に反対**（6・1H）

6・1 **無期懲役囚最多 1670 人—07・12 時点で 1670 人、戦後 C I A 他（法務省まとめ—速報値）07 年 89 人新たに入所、仮釈放 3 人（平均入所期間 30 年超）／無期懲役囚 1670 人、1998 年末 968 人に比べ 72%増—1961 年 1279 人、84 年 713 人に減少—90 年代に年間 20~40 人で推移、03 年に初めて 100 人超え、仮釈放は 98 年 18 人、その後平均年間 9.5 人、07 年 3 人／無期懲役囚の 08・4 時点での入所期間—40 年以上が 24 人、55 年以上 1 人／法務省幹部「厳罰化や再犯抑止を求める世論を背景に、仮釈放が認められにくくなり、事実上の終身刑化が進んでいる」**（6・1Y）

→6・1Y「同床異夢の『終身刑』論議—死刑廃止へ第一歩・厳罰化推進できる—超党派議連、創設法案今秋にも」「『受刑者自暴自棄に』『裁判員混乱する』、懸念の声—法曹界も賛否」

5・31 **被災支援額試算—首都直下、東海、東南海、南海の 4 地震が全て発生した場合の被災者支援金総額約 9 兆円の見直し—被災者生活支援法に基づく（国の試算）—基金残高 565 億円に留まる**（6・1M）

→6・8H「10 測候所、また廃止無人化—防災の最前線なのに、10 月から気象庁が計画」「温暖化や地震対策—拡充こそ必要」

6・1 **N「出生率 2 年連続上昇—昨年 1.33—1.34、出生数は微減—出産期人口減少が影響」—07 年合計特殊出生率（1 人の女性が生涯に産むと推定される子ども数）が 1.33~1.34 程度に—出産期に当る女性の人口の減り方が大きく、1 人あたりの数値を押し上げ「改善傾向の定着とは言えない面も」**

- 5・31 陸上男子 100m世界新 (ニューヨーク) —ウサイン・ボルト (ジャマイカ、21 才)、9 秒 72 の世界新—07・9 サファ・パウエル (ジャマイカ) の 9 秒 74 が従来の記録 (6・2A)
- 6・1 イラク—オーストラリア軍戦闘部隊約 500 人、イラク南部を撤退 (6・2A)
⇒6・3 カナダ議会下院、戦争拒否の米兵に滞在許可を与えるよう政府に求める決議案可決 (6・6H)

米国産牛肉輸入規制撤廃を許さない韓国民衆

- 6・1 韓国、反政府集会拡大—米国産牛肉輸入反対集会 (10 万人) は 5・31 から 6・1 まで徹夜続き—市民 100 人以上、警官 40 人以上負傷 (6・2M、H)
→6・3A 「李政権、落日の 100 日—牛肉問題が発端、連日デモ—抗議の輪、中高生も」「まとまらぬ与党—『経営者感覚』が裏目」
→6・2 李明博大統領支持率 19.7%、就任以来の最低 (6・3Y)
⇒6・2 韓国政府—米国産輸入制限撤廃措置の発効を延期 (6・3T)
⇒6・3 韓国政府、「生後 30 ヶ月以上」の牛肉につき韓国への輸出禁止を米国へ要請 (6・3A夕)
⇒6・6 韓国首席秘書官、8 人全員が辞意 (6・7A)
⇒6・10 全閣僚、辞意表明
- 6・1 四川大地震
⇒6・2 日本、テント 400 張りを民間機で輸送 (6・2A夕)
→6・2M夕 「炭鉱に打撃、電力ピンチ—四川省内 294 鉱、操業停止—大地震被害、発電所備蓄量は 1 割下落」
→6・3A夕 「残留孤児、恩返しの義援金—四川大地震、全国で続々 1000 万円超」
→6・4M 「洪水水位『最悪なら 3 階まで』—決壊恐れ無人の街、四川大

地震せき止め湖下流域」

→6・6Aタ「文化財再建手つかず—四川観光、被害は7500億円」

→6・7Mタ「せき止め湖排水開始—四川大地震、決壊危機続く」

6・2 落札率99%超の不可思議—厚労省関係機関の不正

全国146独立行政法人・国立病院機構が06年度に発注した医薬品や医療機器などの一般競争入札計5656件（落札総額1517億1500万円）／内訳—1162件（全入札の20.2%）は予定価格と落札価格が同額、落札率99～100%未満2251件（39.8%）、95～99%未満1104件（19.5%）／99%以上の3413件のうち、厚労省OBらの天下り先企業による落札は449件—厚労省、価格漏えい調査へ（6・2Mタ）

→6・8M「国交省・運転業務—落札『うちが本命』—関係者が談合証言、値崩れ防ぐ調整」

6・2 Yタ「サブプライム—国内損失1兆8000億円に、1000億超が5社に」 —銀行、証券、保険会社など国内の金融機関が08・3期決算で計上した「サブプライムローン」関連の損失—最多みずほフィナンシャルグループ6450億円

オバマ指名確定と米民主党の亀裂

6・1 米大統領予備選—自治領プエルトリコ予備選でヒラリー氏68%、オバマ氏32%→オバマ氏、一般・特別代議員2052人、過半数（2118人）まで66人に迫る（6・2Tタ）←5・31オバマ氏、黒人教会を奪回—牧師発言を受け（//）

⇒6・3オバマ氏、民主候補指名確実に—サウスダコタ、モンタナ両州の予備選で全米50州の全日程終了—オバマ氏2144、ヒラリー氏1919.5（6・4Nタ、Tタ）

→ヒラリー氏、去就は公言せず（//）

→6・4Aタ「オバマ氏指名確定、米大統領民主候補—総代議員の過半数

獲得、党内の亀裂修復課題」

→6・5M「一速と疲弊の5ヵ月、民主予備選を振り返る」「民主残る感情対立、オバマ氏大統領候補に—クリントン副大統領案、党内に疑問の声」

→6・5A「したたか、オバマ戦略—小さな州制し勢い—民主、未知の領域へ」「イラク撤退、対立鮮明に—オバマ氏・マイケン氏、本選挙へ—国民関心は経済政策」

⇒6・5 クリントン陣営、声明「(クリントン) 彼女は副大統領候補になることを求めている」(6・6A夕)

⇒6・5 オバマ、ヒラリー両氏、共同声明「11月の(本選挙での)勝利に向け、実りある話合いをした」(6・7M夕) →6・7 ヒラリー氏、撤退とオバマ氏支持を表明(6・9各紙夕刊)

→6・8A「『クリントン票』どこへ—1800万票、はや争奪戦—揺れる女性支持層」

6・2

環境問題

⇒6・2 全国被害者総行動—「ストップ!地球温暖化」「大企業からのCO₂排出を野放しにするな」—関係省庁交渉(6・3H)

⇒6・3 政府、08年版環境・福祉型社会白書を了承—国内の環境ビジネス市場が00年の30兆円から06年に45兆円に拡大したとし、「低炭素社会へ転換期を迎えた」と強調(6・3M夕)

6・3

違法派遣労働で逮捕—日雇派遣大手グッドウィルが派遣した労働者を港湾関連会社の東和リースが二重派遣していた事件で、グッドウィルの元関東エリアマネージャーの企画管理部事業戦略課長・上村泰輔(37)ら3人を職安法違反幫助などで逮捕/グッドウィルは04・10~07・6港湾運送業務に延べ1240人(実数1252人)の労働者を派遣(6・3A夕)

→6・3T夕「『働く者の尊厳無視』、グッドウィル—二重派遣に憤り—課長ら逮捕、労災男性は後遺症—日雇い業界に強い警告」

→6・4M「二重派遣常態化か—グッドウィル、改善命令後も継続」

6・3

外国人登録者数、中国人最多に(法務省発表)—07・末で外国人登録者

215万2973人（対前年6万8054人増）／内訳—中国60万6889人、韓国・朝鮮59万3489人、ブラジル31万6967人、フィリピン20万2592人／07・末の特別永住者約43万人、一般永住者44万人（6・3Y夕）

6・4

A「朝鮮有事の密約文発見—米軍活動に事前協議不要」—60・6・23 付議事録（藤山愛一郎外相とマッカーサー駐日大使間で署名された全文）—日米安保協議委員会準備会合で藤山氏「在韓国連軍部隊に対する攻撃によって生じる非常事態における例外的措置」について「岸首相から権限を与えられた」としたうえで、「直ちに着手することが必要とされるような軍事作戦のため、日本における施設及び地域を使用してもよい」との「日本政府の見解」を述べ、両氏が署名—05・3 機密協定解除 08・2・末名古屋大大学院・春名幹男教授（国際報道論）が大統領図書館で入手（6・4A）

→6・4A「実態、密約以上に先行—朝鮮有事日米密約、なお残る説明責任」

後期高齢者医療制度の存廃と福田政権の存亡

6・3

後期高齢者医療制度の存廃めぐって

⇒自公合意「所得割り軽減」、4段階・対象90万人へ手直しで（6・4M）

⇒6・3 参院厚生労働委員会、野党4党提出の廃止法案論議始まる（6・4M）

⇒6・4 厚労省調査—低所得者ほど負担増、従来見解と逆—従来厚労省は「低所得者は負担が軽減され、高所得者は負担が増える」との見解が逆であること判明（6・5A）

→6・6M(社)「迷走する新制度—一体どうなっているのか」／T(社)「高齢者医療—国民的論議を深めたい」

⇒6・5 参院厚生労働委員会、廃止法案全会一致可決（自公採決欠席）（6・6H）

- ⇒6・6 参院本会議、廃止法案を可決（野党賛成、自公反対）（6・6A夕）
- 6・4 N「医療事故、再び増加—警察届出、昨年 2465 件—立件、4年連続 90 件超」—07 年中に全国の警察に届け出のあった医療事故 246 件、2年連続で減少していた前年から増加に転ず／刑事事件としての立件は 92 件で、4年連続で 90 件超

国籍法違憲大法廷判決と子どもの人権

- 6・4 国籍法「結婚要件」違憲—最高裁大法廷（島田仁郎裁判長）、結婚していない日本の父とフィリピン人の母から生まれた子ども 10 人（8～14 歳）が日本国籍の確認を求めた訴訟で 10 人全員の請求を認容（12 対 3—少数意見、横尾和子、津野修、古田佑紀三判事）（6・5A）
- 6・5M「婚姻条件の国籍法違憲—日比間の子 10 人を認定、最高裁初判断」「家族巡る法制度に影響」
- 6・5 社説
- A「婚外子の国籍—子どもを救った違憲判決」
- M「国籍は違憲—価値観の見直し迫る最高裁」
- Y「『国籍法』違憲—時代に合わない法を正した」
- N「速やかに国籍法の手直しを」
- T「国籍法違憲—時代読んだ画期的判決」
- 6・6H(主)「国籍法違憲判決—子どもたちの笑顔に応えよ」
- 6・3 クラスタ—弾禁止条約—上下両院 7 人が米政府にタブリン条約への参加を求める合同決議案を提出（6・5M）
- 6・4 取調べ可視化法案、参院通過（民主提案、民、共、社民賛成、自公反対）
- 衆院へ送付（6・5H）

どこまで腐っているか—霞ヶ関官僚たち

- 6・5 官僚腐敗—「居酒屋タクシー」財務省発表「財務省 383 人、金品受領計

150万円の職員も」「他に12機関114人」「居酒屋タクシー霞ヶ関に列—
官僚は上客『チケットに後光』(6・6A)

→6・6M「財務省職員金品受領、絶てぬ不正体質—2割近く関与、苦汁
の幹部」

→6・6T「13官庁が『タクシー接待』—社内でビール、金券、現金—総
額200万円相当受領も、財務省は383人—民主・長妻氏が調査—省庁全
体へ波及へ」「タクシー接待、消費税論議に影響も—政府・与党、予算編
成控え打撃」

→6・7A(社)「居酒屋タクシーこれで負担増といえるか」

／M(社)『居酒屋タクシー—税金でいい思いは許されない』

⇒6・6 国交省、道運法違反の可能性ありとして調査方針決める(6・7T)

→6・7N(社)「役人の余計な仕事こそが問題」／T(社)「タクシー接待—『税
金感覚』がないのか」→6・8Y(社)「接待タクシー税金を使う重さを自覚
せよ」

6・6 公務員制度改革基本法成立(参院本会議—自公民など賛成)(6・6A夕)

6・6 A「東証1部の53%減益、本社集計—08年3月期、すでに減速感」「08
年度見通し—7年ぶり経常減益」

6・7 N「米失業率悪化5.5%—5ポイント上昇、雇用は4.9万人減」「米景気
低迷、長引く懸念—インフレも注視、政策手詰まり」

→6・7M夕「NY原油140ドル目前、2日で16ドル急騰—1時139ドル
台」「景気後退懸念、ドル売り加速—NY株急落、1時412ドル安」

⇒6・7 主要8ヵ国エネルギー相会合、共同声明(青森市内)—「現在の
原油価格水準は異常で、消費国・産出国双方の利益に反する。我々は深
刻な懸念を共有する」(6・8A)

→6・8A「原油高世界悲鳴—デモ暴徒化・マグロ休漁・航空・車リスト
ラ」「迫る第3次石油危機、止まらぬ危機—各国の利害交錯」／Y「NY
原油140ドルに迫る、投機マネー世界を翻弄—電気、ガス再値上げも」

6・6 「アイヌ先住民族」決議—①アイヌの人々を日本列島北部周辺、とりわ

け北海道に先住し、独自の言語、宗教や文化の独自性を有する先住民族として認める②高いレベルで有識者の意見を聴き、アイヌ政策をさらに推進する—の2点を政府に求めている／政府・町村官房長官談話—「政府として改めてこれを厳粛に受け止めたい」(6・6A夕)

→6・7M(社)「アイヌ先住民族—歴史的な前進を評価する」

6・6 **ハンセン病法案、衆院可決**—「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」／国立療養所の入所者約2700人(ピーク時1950年代の4分の1)平均年齢79.5歳(6・7A)→参院へ送付

6・6 **温室効果ガス**—米上院、排出削減法案廃案—温室効果ガスの排出削減を義務づける法案の審議打ち切り、法案の採決を求める動議を否決—事実上廃案に(動議—賛成48、可決に必要な60に届かず)(6・7M夕)

6・7 **日朝両国、6・11~12 公式協議再開で合意**—6カ国協議「第2段階措置」(北朝鮮核計画申請)が最終段階を迎え、米の北朝鮮「テロ支援国家」指定解除の可能性を視野に(6・8M)

6・8 **H「海外派兵拡大採る—恒久法づくり、アフガン調査団…」**「派兵国先細る中、急ぐ—恒久法—『掃討作戦』参加も論議—焦る、防衛省—『海外派兵隊』化に固執」「(H) **海外派兵恒久法**—要綱案づくりをやめるべきだ」

6・8 **N「NY原油139ドルに急騰—米経済変調、市場が『警報』**」「荒れる米国市場、原油『小さい市場』にマネー殺到—一気に10ドル高、140ドル目前」「NY株、100ドル超乱高下続く—強気と弱気が交錯」「東京市場、波乱含み—外国人の動向カギ」